

2015年10月14日

親による自身の介護に向けた備え ～ 1人暮らしの親がいる別居子へのアンケート調査から ～

第一生命保険株式会社（社長 渡邊 光一郎）のシンクタンク、株式会社第一生命経済研究所（社長 矢島 良司）では、自宅で1人暮らしをする親がいる（いた）全国の40～69歳の男女495名へのアンケート調査をもとに、子世代の生活設計において親の介護問題を想定する際の留意点や、独居者が自身の将来の介護等に向けてどのような準備を進めていくべきかを考察したレポートを発表しました。

本リリースは、当研究所ホームページにも掲載しています。

URL http://group.dai-ichi-life.co.jp/cgi-bin/dlri/ldi/total.cgi?key1=n_year

《ポイント》

親が独居化した経緯 (P. 2)

- 最も多いパターンは、「配偶者と死別して独居」
- 配偶者と死別した親が独居化した際の自身の年齢は、40代が最多

親による自身の介護に向けた準備状況 (P. 3～4)

- 実際に親に介護等が必要になった経験をもつ子どもからみて、親が最も行っていた・いる準備は「介護に必要な費用」
- 「介護に必要な費用」を準備している親では、それ以外の面でも準備をしている

親による意思表示の有無 (P. 5)

- 親の6～7割が、「どこで・だれに介護してもらいたい」「必要なお金をどのようにまかなうか」について「伝えたことはない(なかった)」

意思表示のきっかけ (P. 6)

- 上位2項目は「親が1人暮らしになったこと」「親のケガ・病気・入院」

意思表示の言葉・方法 (P. 7～8)

- 5大要素は「①自宅での介護を希望」「②施設等への入所希望」「③万が一の場合の判断の委任」「④家族介護、同居・近居、支援の要請」「⑤家族介護、同居・近居、支援の拒否」

親による準備のうち、家族が最も助かったこと (P. 9)

- 2大要素は「①経済的準備」と「②意思表示」

＜お問い合わせ先＞

(株)第一生命経済研究所 ライフデザイン研究本部

研究開発室 広報担当（津田・新井）

T E L. 03-5221-4771

F A X. 03-3212-4470

【URL】 <http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/ldi>



DAI-ICHI LIFE
RESEARCH INSTITUTE INC.

《はじめに》

高齢化の進展とともに、1人暮らしや夫婦2人だけで暮らす高齢者の増加が見込まれています。

公的介護保険制度が始まってからおよそ15年が経過しましたが、介護が必要な状況を迎えた場合には、同居・別居にかかわらず、介護生活を支える家族の生活に依然大きな影響を及ぼすことがあります。当研究所が40～50歳の男女を対象に行った「40・50代の不安と備えに関する調査」*においても、夫婦2人で暮らす親がいる人では、将来の親の1人暮らしに不安を感じると答えた人が7割超を占めています。これらの結果から、将来1人暮らしになって介護が必要になった場合に希望する介護環境等について、親が自身の考えを家族に伝えたり、親子が話し合っておくことは、親子双方の生活設計において重要なテーマになると考えられます。

以上の背景をふまえ、今回は自宅で1人暮らしをする親がいる（いた）子世代に対するアンケート調査に基づいて、子世代の生活設計において親の介護問題を想定する際の留意点や、1人暮らしの人が自身の将来の介護等（手助けや見守りを含む、以下同じ）に向けてどのように準備を進めていくべきかを考察しました。

*第一生命経済研究所『40・50代の不安と備えに関する調査報告書―「マネー」「ヘルス」「タイム」の現状と課題―』2014年5月。

《使用する調査データの概要》

調査対象 65歳以上の親が現在自宅で1人暮らしをしているか、過去にしていた経験をもつ全国の40～69歳の男女

調査実施期間 2013年12月25～26日

調査方法 インターネット調査

有効回答数 495サンプル

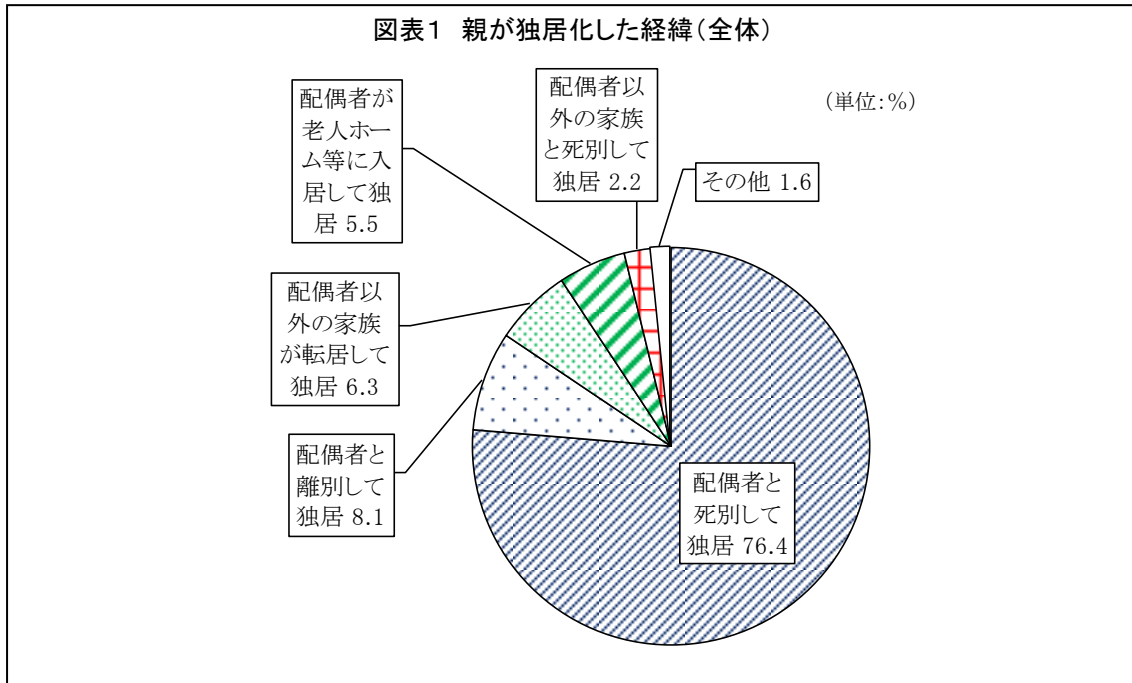
調査機関 株式会社クロス・マーケティング

《回答者の主な属性》

(単位: %)			
性別	男性		54.3
	女性		45.7
年代	40～49歳		19.2
	50～59歳		40.0
	60～69歳		40.8
親に介護等が必要になった経験	あり		64.0
	介護等が必要になった期間	1年未満	(16.2)
		1～3年未満	(18.0)
		3～5年未満	(12.7)
		5～10年未満	(11.7)
		10年以上	(5.5)
	なし		36.0

親が独居化した経緯

最も多いパターンは、「配偶者と死別して独居」
配偶者と死別した親が独居化した際の自身の年齢は、40代が最多



図表1は、親が1人暮らしになった経緯についてたずねた結果です。

これをみると、最も多かった回答は「配偶者と死別して独居」であり、76.4%を占めました。この結果から、子どもからみて親が独居化するきっかけとして最も多いのは、両親の一方が亡くなり、残された親が1人暮らしになるパターンだと考えられます。

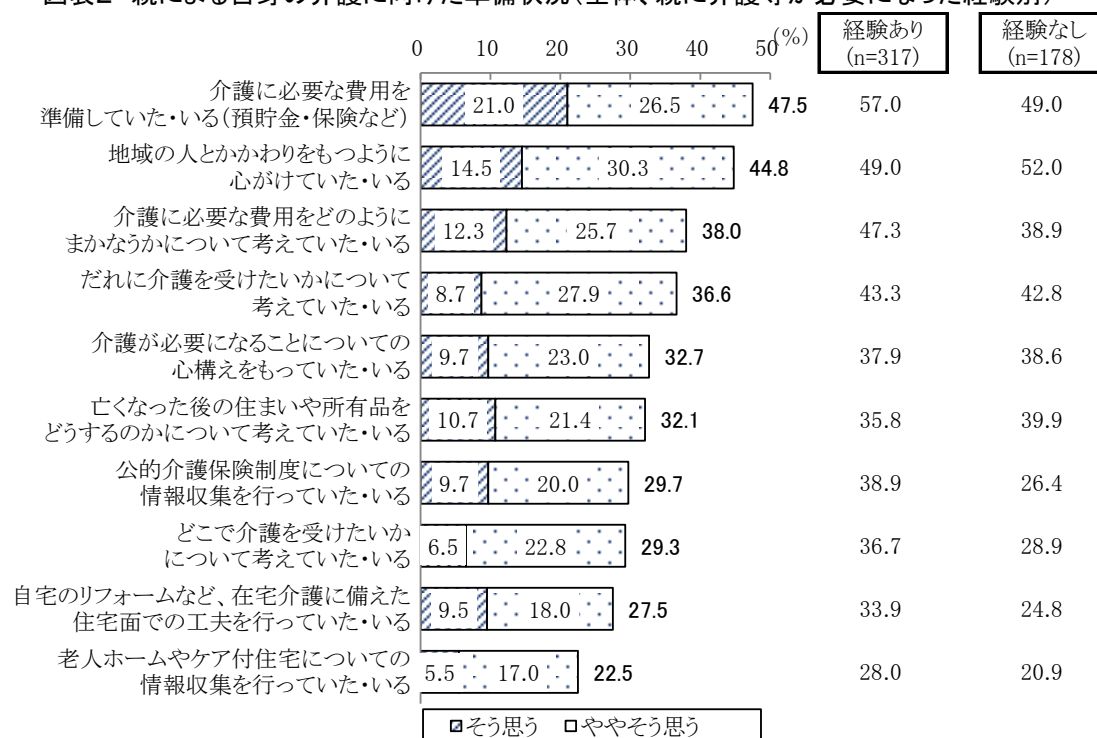
なお、親が「配偶者と死別して独居」した人に限定した場合、親が独居化した際の自身の年齢は40代(35.7%)が最も多く、50代(30.7%)、30代(18.5%)、60代(8.5%)、29歳以下(6.6%)の順となっていました(図表省略)。40~60代の男女を対象とする本調査結果からは、40代は親の死や独居化を経験する人が多い時期であることがうかがえます。

なお、配偶者との死別以外の経緯で親が独居化した人は2割強となっています。

親による自身の介護に向けた準備状況①

実際に親に介護が必要になった経験をもつ子どもからみて、
親が最も行っていた・いる準備は「介護に必要な費用」

図表2 親による自身の介護に向けた準備状況(全体、親に介護等が必要になった経験別)



注1: 図中の数値は、「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」「わからない」の5つの選択肢のうち、「わからない」と答えた人を除外して「そう思う」「ややそう思う」と答えた人の合計割合を再集計

注2: 設問文は「あなたからみて、その親はご自分に介護が必要になった場合のことについて準備を行ったり、ご自分がどのようにしたいかについて考えていた(いる)と思いますか」

注3: 「経験あり」は、1人暮らしの親に介護が必要になった経験がある人、「経験なし」は、現在または過去に1人暮らしをする親はいる(いた)が、その親に介護等が必要になった経験のない人

次に、子どもからみた、親による自身の介護に向けた準備状況の実態をみてみましょう。

図表2のように、親が準備していた・いると思う(「そう思う」「ややそう思う」の合計割合、以下同じ)と答えた割合が最も高かったのは、「介護に必要な費用を準備していた・いる(預貯金・保険など)」(47.5%)となっています。

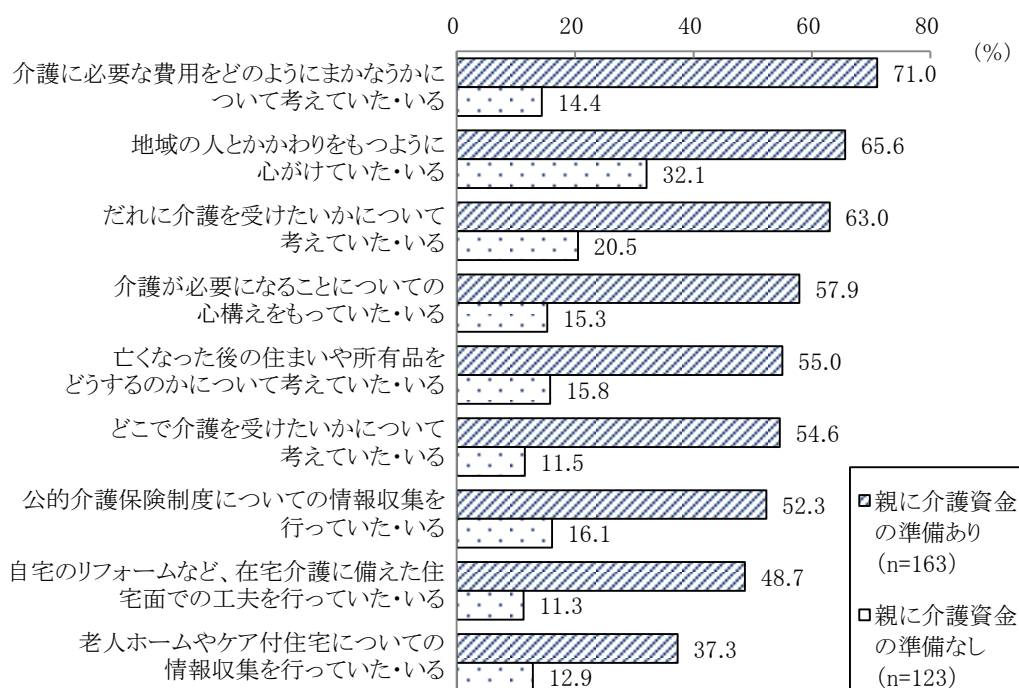
これらの回答を親に介護等が必要になった経験の有無別にみた場合、多くの項目において、実際に親に介護等が必要になった経験がある人の方が、そうした経験がない人の回答割合を上回りました。実際に親に介護等が必要になってはじめて、親が準備状況を伝えたり、家族が知るようになる場合もあるためだと考えられます。

ただし、実際に親に介護等が必要になった経験がある人でも、「介護に必要な費用を準備していた・いる」以外の項目では、そう思うと答えた人の割合をそう思わないと答えた人が上回っていました。この結果から、介護に必要な費用以外の面に関しては、子どもからみて必ずしも十分な準備を行っていなかった親の方が多いことがわかります。

親による自身の介護に向けた準備状況②

「介護に必要な費用」を準備している親では、それ以外の面でも準備をしている

図表3 親による自身の介護に向けた準備状況(介護資金の準備状況別)



注:回答者は、1人暮らしをする親に介護が必要になった経験をもつ 317 名のうち、親が「介護に必要な費用を準備していた・いる」について「そう思う」「ややそう思う」と答えた 163 名(親に介護資金の準備あり)、および「あまりそう思わない」「そう思わない」と答えた 123 名(親に介護資金の準備なし)

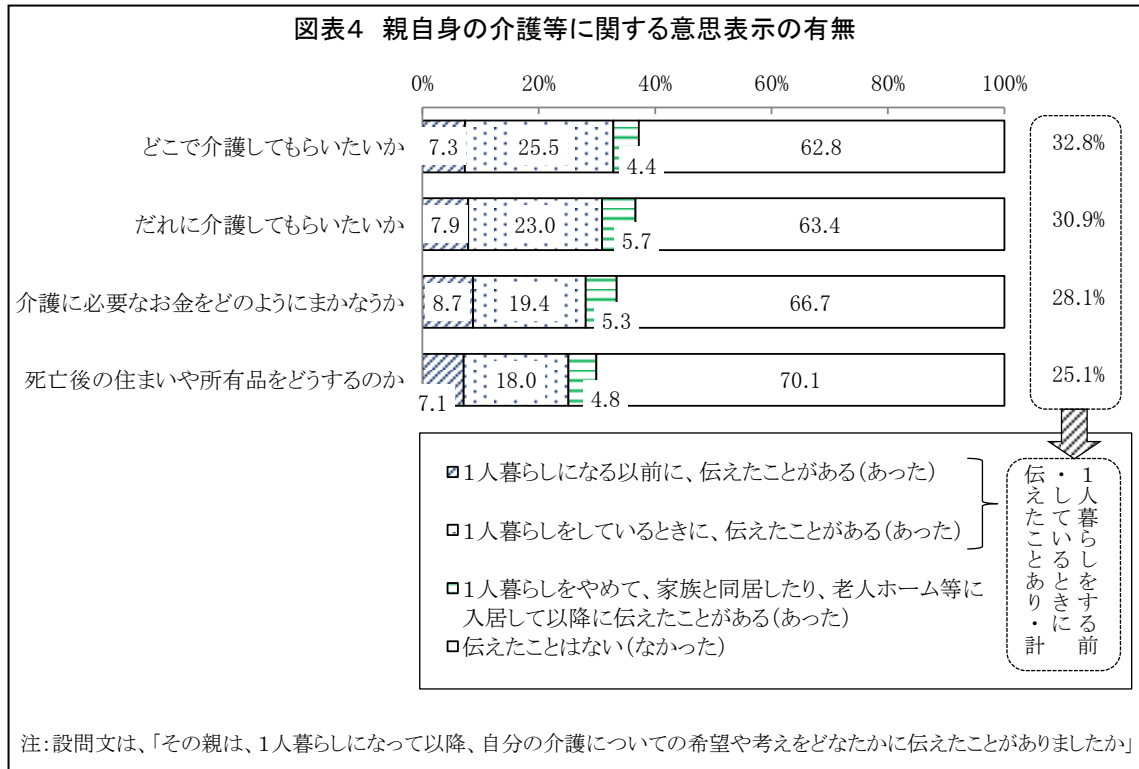
注2:図中の数値は、「そう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「そう思わない」「わからない」の5つの選択肢のうち、「わからない」と答えた人を除外して「そう思う」「ややそう思う」と答えた人の合計割合を再集計

では、実際に親に介護が必要になった経験をもつ人では、親が「介護に必要な費用の準備をしていた・いる」と思うと答えた人と、思わないと答えた人において、費用以外の面に関する親の準備状況にどのような違いがみられるのでしょうか。

図表3のように、親に介護資金の準備ありの人では、親に介護資金の準備なしの人に比べて、親が費用そのものの面以外にも準備を行っていた・いると思う人の割合がすべての項目において高くなっています。例えば、「地域の人とかかわりをもつように心がけていた・いる」についてみると、親に介護資金の準備ありの人では 65.6%がそう思うと答えたのに対し、親に介護資金の準備なしの人では 32.1%にとどまっています。これらの結果から、「介護に必要な費用」を準備している親では、それ以外の面でも準備をしている傾向にあることがうかがえます。

親による意思表示の有無

親の6～7割が、「どこで・だれに介護してもらいたい」「必要なお金をどのようにまかなうか」について「伝えたことはない(なかった)」



次に、親による意思表示の実態をみてみましょう。

この調査では、「どこで介護してもらいたい」「だれに介護してもらいたい」「介護に必要なお金をどのようにまかなうか」「死亡後の住まいや所有品をどうするか」という4項目について、親が自身の希望や考えをだれかに伝えた経験があるかをたずねました。その結果、どの項目でも最も回答割合が高かったのは「伝えたことはない(なかった)」であり、いずれも6～7割を占めました(図表4)。

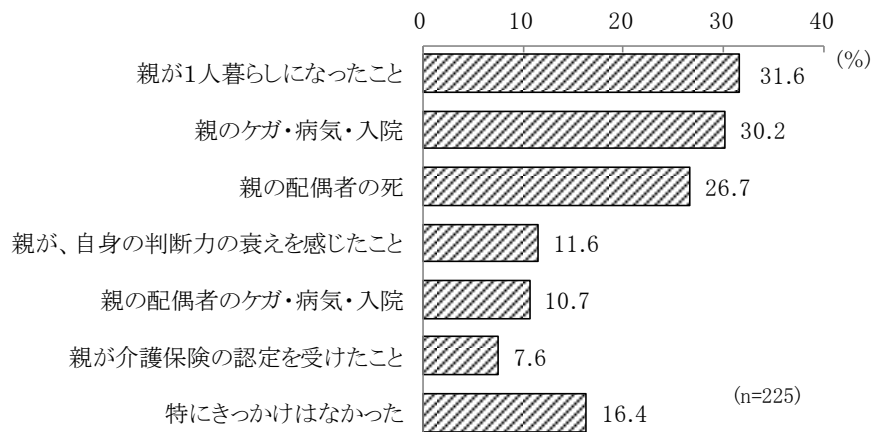
これに対して、親が1人暮らしをする前・しているときに伝えたことがある(「1人暮らしになる以前に、伝えたことがある(あった)」「1人暮らしをしているときに、伝えたことがある(あった)」の合計割合、以下同じ)と答えた人は、最も高かった「どこで介護してもらいたい」に関してでも32.8%にとどまっています。

なお、4項目のすべてに関して伝えたことはない(なかった)と答えた人は54.5%でした(図表省略)。回答者が知らないだけで、親が回答者の兄弟姉妹など別の人に意思を伝えている可能性もあります。このような点に留意する必要があるものの、これらの結果からは、1人暮らしの親がいる(いた経験をもつ)子どもの多くが、親が自身の介護環境等についての希望や考えを周囲に伝えていないと感じていることがうかがえます。

意思表示のきっかけ

上位2項目は 「親が1人暮らしになったこと」「親のケガ・病気・入院」

図表5 意思表示のきっかけ＜複数回答＞



注: 該当者が10名未満の選択肢(「親しい友人」「それ以外の家族・親族」「ホームヘルパーなどの介護職員」「医師・看護師などの医療職員」「近所の人」「後見人・弁護士など信頼できる第三者」)は掲載を省略

では、図表4でみた4項目のいずれかについて意思表示があったと答えた人を対象に、それらの意思表示のきっかけについてみてみましょう(図表5)。

まず、「特にきっかけはなかった」と答えた人は16.4%となっています。つまり、自分の意思を伝えた経験を持つ親の8割以上は、何らかのきっかけがあって行ったことがわかります。

具体的なきっかけの内容をみると、最も多くあげられたのは「親が1人暮らしになったこと」(31.6%)であり、「親のケガ・病気・入院」(30.2%)、「親の配偶者の死」(26.7%)がこれに続いています。これらの結果からは、独居化、つまり1人暮らしになったことやケガ・病気等の大きな出来事が起きてはじめて、自分の将来の介護等についての希望や考えを周囲に伝えた親が多いことがわかります。換言すれば、そのような出来事が起こる前から、自分の将来の介護環境について考えたり、自分の考えを周囲に伝えている人は少ないといえます。

意思表示の言葉・方法

5大要素は「①自宅での介護を希望」「②施設等への入所希望」「③万が一の場合の判断の委任」「④家族介護、同居・近居、支援の要請」「⑤家族介護、同居・近居、支援の拒否」

図表6 意思表示の言葉・方法(自由記述)＜抜粋＞

①自宅での 介護を希望	・とにかく田舎の自宅にいたい(57歳女性、母親) ・なるべく自宅で、費用はすべて自分が支払う(65歳女性、母親) ・自分のことができるうちは、自分の家で過ごしたい(51歳女性、母親) ・家にいたいと言っていました(62歳女性、母親) ・施設には入りたくないから最後まで家で暮らしたい(62歳女性、母親) ・病院は嫌いだからずっと家にいたい(53歳女性、母親)
②施設等へ の入所希望	・1人暮らしに不安が出てきたら、老人ホームに入り、面倒をみてもらうつもり(45歳女性、母親) ・家で介護せず施設に入れてくれたらよい(44歳女性、母親) ・子どもに迷惑をかけたくないで施設に入りたい(65歳男性、母親) ・迷惑はかけたくないでダメになったらどこかのホームに入る(65歳男性、母親) ・子どもたちが遠いので施設にお世話になりたい(68歳女性、母親) ・私が要介護状態になったら、なるべく早く施設にいてほしい(65歳男性、母親) ・今住んでいる自宅を売って老人ホームに入居させてほしい(51歳女性、母親)
③万が一の 場合の 判断の委任	・1人になって、何とかみんなに迷惑かけないように頑張っているが、もし万が一の時は、お願いね(51歳女性、母親) ・体が自分の身の回りのことができるうちは長く暮らした今の住居で暮らしたい。その後は任せる(52歳女性、母親) ・最終的には任せる(55歳男性、母親)
④家族介護、同居・近居、支援の要請	・子どもと一緒に暮らしたい(65歳女性、母親) ・息子と同居したい(51歳女性、父親) ・長男と同居することを希望している(55歳女性、母親) ・長男夫婦に面倒をみてもらいたいと言われた(65歳男性、母親) ・将来1人で暮らせなくなったら、長男であるお前に面倒をみてもらいたい(63歳男性、母親) ・長女である私と住みたい、住んでほしい(56歳女性、母親) ・動けなくなったら娘にみてもらいたい。きょうだいでよく話し合ってくれ(61歳女性、母親) ・持ち家を建て直し同居してほしい(65歳女性、母親) ・住まいが私と離れていたの、私の家の近くにゆくゆくは転居したいと言ってきた(52歳女性、母親) ・口頭で、自宅にずっといたいので一緒に住んで欲しい。それが難しいなら子どものところに行きたい(55歳男性、母親) ・近くに行きたい(66歳女性、父親) ・兄と私以外には世話になりたくない(60歳男性、父親) ・他人に面倒はみてほしくない(45歳女性、母親) ・親の面倒をみない子どもはいない(68歳男性、母親) ・いよいよのときは面倒をみてほしい(54歳女性、母親) ・子どもに面倒をみてもらいたい(69歳男性、母親)
⑤家族介護、同居・近居、支援の拒否	・息子の世話になりたくない、同居を拒否した。耳が聞こえないので筆談で(62歳女性、父親) ・老人ホームに入るつもりなので、世話になるつもりはない(40歳男性、母親) ・嫁がせた娘には迷惑はかけたくないから、お互いにつらいだろうけれど、なるべくかまわないで(55歳女性、父親)

注1:設問文は、「その親は、自分の介護についての希望や考えを、具体的にどのような言葉や方法で伝えましたか」

注2:文末のカッコ内の表記は、回答者の年齢および性別、意思表示を行った親の続柄を示す。なお、続柄については、母親には配偶者の母親、父親には配偶者の父親を含む

注3:回答は原則として原文のままで掲載しているが、文意を損ねない範囲で誤字・脱字等の修正や漢字表記の変更を行った箇所がある

続いて、親が自分の介護環境等についての希望や考えを、具体的にどのような言葉や方法で示したのかを自由記述による回答結果からみてみましょう（図表6）。

回答からは、大きく「①自宅での介護を希望」「②施設等への入所希望」「③万が一の場合の判断の委任」「④家族介護、同居・近居、支援の要請」「⑤家族介護、同居・近居、支援の拒否」という5つの要素が見出されました。このうち「①自宅での介護を希望」については、女性が母親から伝えられたケースが多くなっています。また、「②施設等への入所希望」については「子どもに迷惑をかけたくないので施設に入りたい」「子どもたちが遠いので施設にお世話になりたい」など、在宅生活の継続を希望することが、子どもに迷惑をかけることにつながってしまうことへのためらいが感じられる記述が含まれていました。

一方、「④家族介護、同居・近居、支援の要請」については、「息子と同居したい」「長女である私と住みたい、住んでほしい」など、親子のいずれかに転居という大きな決断を必要とする内容に加えて、「兄と私以外には世話になりたくない」「他人に面倒はみてほしくない」など、家族による世話や支援を希望する記述が含まれていました。これに対して、「⑤家族介護、同居・近居、支援の拒否」については、「息子の世話になりたくない」「なるべくかまわないで」など、子の支援を拒絶する記述が含まれていました。

親による準備のうち、家族が最も助かったこと

2大要素は「①経済的準備」と「②意思表示」

図表7 親による準備のうち、家族が最も助かったこと(自由記述)＜抜粋＞

①経済的準備	・あらかじめ必要な額の貯金があった(64歳女性、母親) ・それなりの貯蓄をしていたこと(65歳男性、母親) ・お金の準備(50歳男性、母親) ・介護に向けた資金の準備をしておいてくれたこと(62歳女性、母親) ・先に亡くなった母が預金などわかるようにしていた。その預金で行っている(56歳女性、父親) ・特にお金の心配を掛けなかったこと。肉体及び精神的な支えはいくらでもできたけど、経済面での支援が難しかったので(61歳男性、母親) ・保険に入っていたので金銭的に余裕があった(42歳男性、母親)
②意思表示	・ある程度、死後に何をすればよいか書き残していた(63歳男性、父親) ・自分自身で、すべてのことを書きおきしてくれていたこと。自分の最後の介護を家族に負担にないようにしてくれていた(64歳女性、父親) ・本人が健康な時に意思表示をしてくれていたため、あまり悩むこともなく対応することができた(46歳男性、母親) ・自分の意思で訪問サービスもデイサービスも決めたこと(60歳男性、父親)
※医療・介護保険制度、スタッフの存在	・介護保険があったことで、1日3回もホームヘルパーをお願いできた(64歳女性、母親) ・介護保険料を収めていたとはいえ、それを使えたのはありがたかった(52歳女性、母親) ・デイサービスやヘルパーさんなど最初は嫌がっていたのに受け入れてくれて喜んで積極的に参加しようとしていたこと(61歳女性、父親) ・親が自分の希望を言うことはなかったので、どうすればいいか悩むことが多かったが、ケアマネジャーや病院の相談員がよく相談にのってくれた(62歳女性、父親) ・看護師さんの管理下で日常を過ごせたこと(66歳男性、母親) ・病院のソーシャルワーカーに相談できたこと(62歳男性、父親) ・ヘルパーさんやケアマネジャーさんがよく相談にのってくれた(62歳女性、母親)

注1:設問文は、「その親が行った自分の介護に向けた準備や意思表示のなかで、その親に介護が必要になって以降に、家族が最も助かったことはどのようなことでしたか」

注2・注3については図表6に同じ。なお、※「医療・介護保険制度、スタッフの存在」については、親が行った準備には該当しないものの、多くの記述がみられたため掲載した。

最後に、同じく自由記述による回答結果から、親によって行われた自身の介護に向けた準備のなかで、介護が必要になって以降に、家族が最も助かったことはどのようなことだったのかをみてみましょう(図表7)。回答者は、実際に1人暮らしの親に介護等が必要になった経験をもつ317名です。

回答からは、大きく「①経済的準備」と「②意思表示」という2つの要素が見出されました。なかでも「あらかじめ必要な額の貯金があった」「それなりの貯蓄をしていたこと」をはじめとする「①経済的準備」は、最も多くの人があげていた要素でした。あらためて言うまでもなく、子どもをもつ親が、自身の将来の介護に備えて取り組むことができる準備は、経済的準備だけがそのすべてではありません。しかし、これらの回答からは、預貯金等をはじめ、介護のための資金を準備しておくことは、現実に関護生活を支えていく必要が生じた家族に、大きな安心をもたらしたことがわかります。

一方、「②意思表示」に関しては、「自分自身で、すべてのことを書きおきしてくれていたこと」など、意思表示の方法に関することや、「本人が健康な時に意思表示をしてくれたので、あまり悩むこともなく対応することができた」など、意思表示の時期に関する記述がみられました。高齢者に限ったことではありませんが、若く、元気なうちから、将来介護等が必要になった場合のことについて考えたり、そのような場合に自分がどのような環境でどのような生活を送りたいかについて、家族をはじめ、周囲に伝えることまでしている人は少ないのが実情です。しかし、今回の調査結果からは、ふだんからそのような事態について考えたり、自分の希望や考えを書きおくなどして家族等に伝える準備を進めておくことは、家族に介護生活の支えを受けなくてはならない事態が生じた場合に、家族の安心につながるものがうかがえます。

《研究員のコメント》

(1)40代は、親の死や独居化を経験する時期

今回は、自宅で1人暮らしをする65歳以上の親がいる（いた）子世代を対象とするアンケート調査に基づいて、子世代の生活設計において親の介護問題を想定する際の留意点や、独居者が自身の将来の介護等に向けてどのような準備を進めていくべきかを考察しました。

その結果、親が1人暮らしになった経緯では「配偶者と死別して独居」が76.4%を占め、このような経緯で親が独居化した人の年代は40代が最も多くなっていました。また、親が1人暮らしをしている間に介護等が必要な状況を経験していた人の半数近くでは、介護等が必要になった期間が3年以上にわたっていました。

以上の結果から、子世代の生活設計という視点で親の介護問題を捉える場合、40代は、親の死やそれに伴う親の独居化を経験する人が多い時期だと考えられます。このことから、親と別居する子世代は、自身が40代を迎える頃に親の死を迎えたり、親が1人暮らしになる可能性があることを意識して生活設計を行っていくことが重要になるといえるでしょう。

(2)将来の1人暮らしを見据えたライフデザインを

一方、1人暮らしの親に実際に介護等が必要になった経験をもつ回答者の自由記述回答からは、親が行っていた準備のなかで、その親に介護が必要になった場合に家族が最も助かったこととして「経済的準備」「意思表示」という2つの要素が見出されました。このことからわかるように、介護に向けた準備は、経済的準備がそのすべてではありません。しかし、預貯金等をはじめ、介護のための資金を準備しておくことは、実際に1人暮らしの親に介護等が必要になった経験がある家族に大きな安心をもたらしたことがうかがえます。

また、意思表示については、介護環境等についての希望や考えを聞いたことで安心できたという回答がみられたものの、どこで・だれに介護してもらいたいのか、必要なお金をどのようにまかなうかといったことについて、親が周囲に伝えたことがない（なかった）と答えた人が6～7割弱を占めました。こうした実態からは、元気なうちから将来の介護環境について考えることや、意思表示を行う準備は進んでいないことがうかがえます。

なお、調査結果からは、介護資金を準備していなかった親では、それ以外の面でも準備が行えていない傾向があることも浮かび上がりました。現在、高齢期を迎えている親世代には、現役時代は日々の生活を送ることに精一杯で、介護が必要になった場合に向けた経済的な備えを計画的に行うための知識や、公的介護保険制度等に関する情報収集を行うための時間的余裕がなかった人も少なくないと考えられます。しかし、個々人のライフデザインにおいて老後の1人暮らしは、今後多くの人に共通する課題になると考えられます。これからの時代は、将来1人暮らしになって介護を必要とする状況を迎える可能性があることを誰もが想定し、資金面での準備と合わせて、自身が希望する介護の方向性を周囲に伝える準備を進めていくことも重要になるでしょう。

（研究開発室 主任研究員 北村安樹子）